

Ⅱ 詳細集計

就業者数及び雇用形態別雇用者数の時系列表

時系列表を見る上での注意

1. 2002年以降の詳細データ及び2001年以前の「労働力調査特別調査」のデータについては、長期時系列データ表9及び表10を参照されたい。
(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>)
なお、「労働力調査特別調査」と「労働力調査詳細集計」とでは、調査方法、調査月などが相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「非正規の職員・従業員」について、2008年以前の数値は「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」及び「その他」の合計、2009年以降は、新たに「非正規の職員・従業員」の項目を設けて集計した数値を掲載している。
3. 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。これに伴い、2011年のく>内の数値は補完的に推計した値を掲載している。
4. 2022年1～3月期平均結果から、算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口から、2020年国勢調査結果を基準とする推計人口に切り替えた*。これに伴い、2015年10～12月期から2021年10～12月期までの期間を含む数値については、比率を除き、2020年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載した。また、2005年10～12月期から2010年7～9月期までの期間を含む数値については、2010年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値、2010年10～12月期から2015年7～9月期までの数値については、2015年国勢調査基準のベンチマーク人口に基づく時系列接続用数値を掲載している。このため、当該期間を含む数値は、各年の報告書の数値及び統計表やe-Stat上のデータベースの数値とは異なる。
※この切替えによる変動（ギャップ）は、全国の15歳以上人口（2020年10～12月期平均結果）で+38万人（2020年基準－2015年基準）となっている。
5. 「契約社員」、「嘱託」については、調査票の変更に伴い、2013年から「契約社員・嘱託」を「契約社員」、「嘱託」に分割している。
6. 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。